

特別勘定運用部  
2015年5月18日号

先週のポイント

・前週の米雇用統計をきっかけとした上昇を受けての利益確定やギリシャ問題への懸念などから、週初の株式市場は上値が重い展開となったが、米失業保険申請件数が予想に反して低下したことなどから週半ば以降は買い戻し優勢。欧州株はドイツ金利の不安定な動きで前週比マイナスとなったものの、米日は週間では上昇して引けた。

	2015年3月末	4月30日	5月8日	5月15日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月8日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,520.01	19,379.19	19,732.92	2.7%	1.1%	1.8%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,592.79	1,587.76	1,607.11	4.1%	0.9%	1.2%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,840.52	18,191.11	18,272.56	2.8%	2.4%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,085.51	2,116.10	2,122.73	2.7%	1.8%	0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,941.42	5,003.55	5,048.29	3.0%	2.2%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	371.62	375.02	370.45	-2.0%	-0.3%	-1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,441.66	4,205.92	4,308.69	15.0%	-3.0%	2.4%
円/ドル(円)	120.13	119.38	119.76	119.25	-0.7%	-0.1%	-0.4%
円/ユーロ(円)	128.91	133.99	134.18	136.54	5.9%	1.9%	1.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1224	1.1204	1.1450	6.7%	2.0%	2.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.63	59.39	59.69	25.4%	0.1%	0.5%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.34	0.42	0.40	0.00	0.06	-0.02
米国10年国債(%)	1.92	2.03	2.15	2.14	0.22	0.11	-0.01
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.37	0.55	0.62	0.44	0.26	0.08
イタリア10年国債(%)	1.24	1.50	1.68	1.77	0.53	0.27	0.09
スペイン10年国債(%)	1.21	1.47	1.67	1.73	0.52	0.26	0.07

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・米雇用統計を受けた欧米株高の流れを受け、週初から買いが優勢の展開。  
・欧州金利の上昇など外部環境の不透明感を嫌気し下落する場面もあったが、ピークを迎えた決算発表が概ね良好であることや、企業の株主還元への評価が相場を押し上げ、週間では上昇した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 非鉄金属	4.6%
	2 その他製品	4.4%
	3 機械	3.1%
	4 小売業	2.8%
	5 電気機器	2.7%
(下位)	1 ハルブ・紙	-3.6%
	2 ゴム製品	-2.9%
	3 鉱業	-2.3%
	4 保険業	-1.8%
	5 銀行業	-1.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)小売売上高など経済指標の全般的な弱含みを背景に早期利上げ観測が後退。また金利低下・ドル売りの進展を受け、S&P500は終値で最高値を更新。  
(中国)貸出基準金利(1年物)を0.25%引き下げる(10日)など当局による積極的な金融緩和姿勢を好感し上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 生活必需品	1.2%
	2 ヘルスケア	1.1%
	3 資本財・サービス	0.8%
	4 情報技術	0.7%
	5 公益事業	0.2%
(下位)	1 エネルギー	-1.7%
	2 素材	-0.3%
	3 金融	-0.2%
	4 一般消費財・サービス	-0.1%
	5 電気通信サービス	0.2%

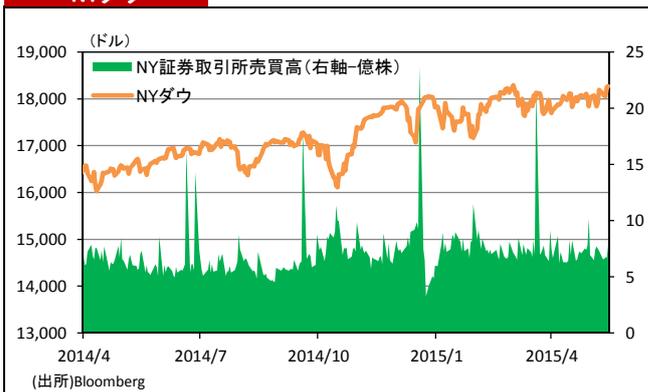
(出所)Bloomberg

日経平均株価



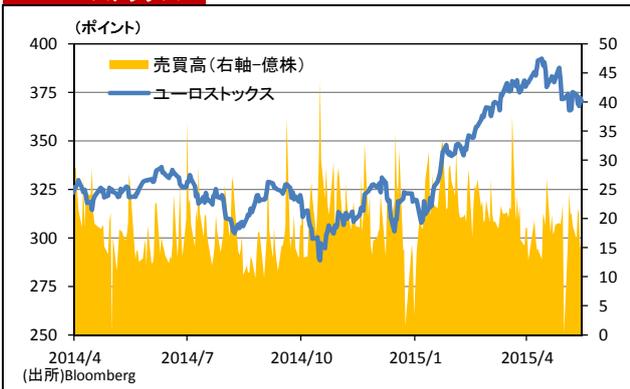
(出所)Bloomberg

NYダウ



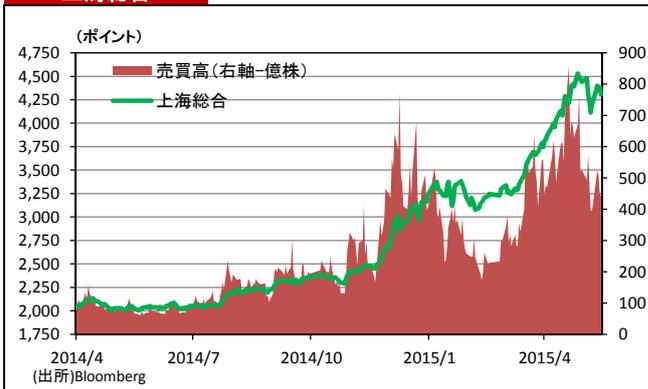
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

**国内金利** 長期金利は低下  
 ・前週末にかけ米国金利が低下したことを受け、週初、国内金利は低下して始まったが、12日には10年債入札が市場予想を下回る結果となったことから金利は上昇。しかし週後半には30年債入札で投資家の需要が確認できたことから金利は低下した。

**米国金利** 米国金利はほぼ横這い  
 ・週初、ドイツ金利の上昇や米国債の入札を抑えて金利上昇したが、3年、10年債入札の堅調な結果や予想を下回る米4月小売売上高などを受けて金利低下。週末には、ミシガン大学消費者信頼感指数などの経済指標が予想を下回ったことから更に低下した。

**為替** ドル円相場はドル安  
 ・週前半、120円台前半までじり高に推移するも、週中には米小売売上高が予想を下回ったことから一時118円台後半までドル安が進行。週末にかけて一旦119円台後半まで戻すものの、米経済指標が予想を下回ったことから119円台前半までドル安となった。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	景気ウォッチャー調査先行き	4月	53.3	54.2	○
	米国				
	ISM非製造業景況指数(総合)	4月	56.2	57.8	○
	新規失業保険申請件数	5月2日	27.8万件	26.5万件	○
	非農業部門雇用者数変化	4月	22.8万件	22.3万件	×
5/13	小売売上高速報(前月比)	4月	+0.2%	0.0%	×
5/14	新規失業保険申請件数	5月9日	27.3万件	26.4万件	○
5/14	PPI最終需要(前月比)	4月	+0.1%	-0.4%	×
5/15	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	5月	95.9	88.6	×
欧州					
5/8	独独工業生産(季調済/前月比)	3月	+0.4%	-0.5%	×
5/13	GDP(季調済/前期比/速報値)	1-3月期	+0.4%	+0.4%	-
中国					
5/9	消費者物価指数(前年比)	4月	+1.6%	+1.5%	×
5/13	小売売上高(前年比)	4月	+10.4%	+10.0%	×

(出所)Bloomberg

**日米10年国債金利**



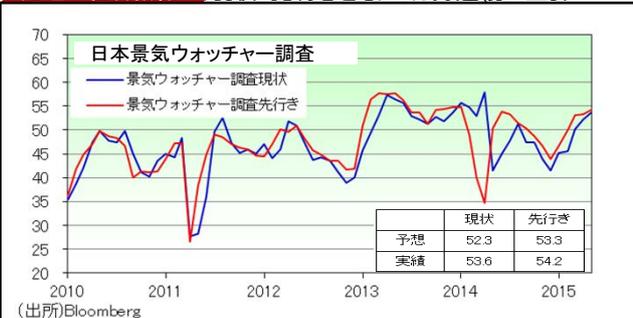
(出所)Bloomberg

**為替**



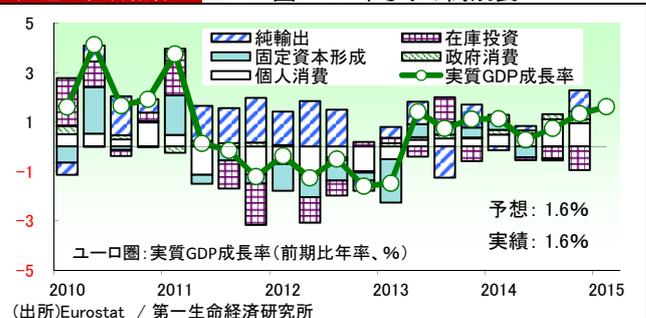
(出所)Bloomberg

**先週の経済指標1 現状・先行きともに5カ月連続DI上昇**



(出所)Bloomberg

**先週の経済指標2 ユーロ圏GDP2年ぶりの高成長**



(出所)Eurostat / 第一生命経済研究所

**寒波後も米国小売売上高の戻りは鈍い**



(出所) 第一生命経済研究所

- ・4月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具などの減少により、前月比▲0.0%(前月は同+1.1%)と鈍化し、事前予想(+0.2%)を下回った。ただし、2、3月が合計で0.2%上方修正されており、これを合わせると概ね事前予想通りの内容。
- ・小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比+0.1%(事前予想は+0.5%)と鈍化し、小幅な伸びに留まった(2、3月合計で0.1%上方修正)。
- ・4月のコア小売売上高は、天候の改善で高い伸びとなった前月の影響により、小幅な伸びに留まっている。悪天候による1、2月の落ち込みから回復しているものの、そのペースは緩やかなものとなった。
- ・雇用・所得環境の改善から米個人消費は底堅い動きを予想するが、今後数ヶ月が米消費の足腰の強さを占う上で重要。また今週の小売大手ウォルマート、ターゲットの決算にも注目。

**今後の見通し**

**株式市場は一旦買い戻しの展開か**  
 ・先週14日の欧州で、ECBドラギ総裁が資産買入プログラムを完全実施すると明言したことや低調な米卸売物価指数・小売売上統計などから、金利上昇懸念は一旦和らいだを見る。ドイツ金利の上昇に端を発したポジションの巻き戻しは収束し、今週は一旦買い戻し優勢の週と予想する。  
 ・こうした中、今週はFRBイエレン議長の講演(22日)やウォルマート、ターゲットなど米小売大手企業決算が注目される。イエレン議長は5月上旬の講演後「(米国株は)かなり高い水準」と述べており、利上げタイミングのコンセンサスに大きな影響を与える可能性もあろう。日本では、週末に三菱UFJ銀行が約1000億円規模の自社株買い方針を発表し、これが市場全体のムードを明るくさせた。1-3月GDPなどが予想を上回れば強含み地合い継続となろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

**今週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
5/19	米	4月住宅着工件数	102万戸
5/19	米	4月建設許可件数	107万戸
5/19	米	ウォルマート決算発表	-
5/20	米	1-3月GDP(前期比年率)	+1.6%
5/20	米	FOMC議事録	-
5/21,22	日	日銀金融政策決定会合	-
5/21	中	5月HSBC製造業PMI	49.4
5/22	米	消費者物価指数(除:食品・エネルギー)	+0.2%
5/22	米	イエレンFRB議長講演	-

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)